

氷見市中長期財政見通し（令和 7 年度～令和 1 6 年度）の概要

令和 7 年度において把握した変更要因や令和 8 年度当初予算編成方針を反映した中長期財政見通し（一般財源ベース）は、次のとおりです。

- 【主な変更要因】
- ・市税の増（個人及び法人市民税等）・・・賃金上昇に伴う個人市民税の増や米国関税措置による法人市民税の減などを反映

・普通交付税の減・・・令和 8 年度地方財政収支の仮試算に基づき公債費以外の基準財政需要額を 2 % 増、市税及び譲与税・交付金の増に伴う基準財政収入の増を反映

・特別交付税の増・・・令和 8 年度は震災対策分として 2 億円の増を反映

・人件費の増・・・令和 7 年度給与改定を反映

・公債費の増・・・物価高騰に伴う事業費の増や借入利率の見直し（1. 8 %→2. 2 %）を反映

・物件費などの増・・・令和 8 年度において物価上昇率+ 1. 9 %（食料品を除く+ 1. 8 %、電気料+ 2. 2 %）を反映

・減債基金積立金、繰入金の増・・・過疎債に対する普通交付税措置残額を積み立て、償還時の繰入を反映

・特定目的基金繰入金の増・・・ふるさと応援寄附金の受入額を年間 7 億円とし、翌年度の繰入を反映

中長期財政見通し（令和 7 年度～令和 1 6 年度）

●一般会計における国・県支出金や市債などの特定財源を除く一般財源ベースでの収支を試算（単位：百万円、％）

区分	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2033
	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
市税	5,267	5,584	5,441	5,344	5,312	5,281	5,187	5,149	5,111	5,012	4,973
普通交付税（臨時財政対策債を含む）	6,078	6,027	6,134	6,330	6,420	6,717	6,808	6,651	6,626	6,555	6,416
特別交付税	1,986	1,200	1,200	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
譲与税・交付金	1,812	1,844	1,867	1,876	1,885	1,894	1,904	1,913	1,922	1,932	1,941
その他収入（主に財産売却収入）	426	364	59	79	79	79	79	79	79	79	79
前年度繰越金	1,390	1,268	1,388	841	390	284	177	122	178	174	193
うち前年度から繰り越された財源	690	168	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財政調整基金繰入金	317	500	500	400	400	400	400	400	400	400	400
減債基金繰入金	91	220	352	306	331	404	533	555	685	569	503
特定目的基金繰入金	578	927	1,000	925	920	920	920	1,070	970	920	720
歳入合計（A）	17,777	17,934	17,941	17,102	16,736	16,979	17,009	16,939	16,971	16,641	16,225
人件費	3,082	3,303	3,433	3,422	3,483	3,464	3,529	3,524	3,605	3,586	3,550
扶助費	1,194	1,217	1,205	1,170	1,135	1,098	1,062	1,033	1,003	973	942
公債費	2,316	2,586	2,873	3,021	3,009	3,367	3,456	3,507	3,562	3,466	3,335
うち大型事業分	299	543	744	893	961	1,094	1,162	1,213	1,323	1,264	1,144
うち震災対策分	3	30	120	158	239	505	544	612	664	670	700
投資的経費	434	425	419	502	455	520	502	447	461	480	416
うち大型事業分	4	5	19	102	55	120	102	47	61	80	16
繰出金	3,297	3,314	3,417	3,359	3,286	3,352	3,428	3,410	3,346	3,260	3,223
物件費・維持補修費・補助費等	4,514	4,500	4,642	4,624	4,599	4,568	4,531	4,489	4,440	4,386	4,325
震災対策分	710	470	192	0	0	0	0	0	0	0	0
財政調整基金積立金	250	350	694	421	195	143	89	61	90	87	97
減債基金積立金	419	181	225	173	270	270	270	270	270	190	137
特定目的基金積立金	461	200	0	20	20	20	20	20	20	20	20
歳出合計（B）	16,677	16,546	17,100	16,712	16,452	16,802	16,887	16,761	16,797	16,448	16,045
実質収支（A－B）	1,100	1,388	841	390	284	177	122	178	174	193	180

財政調整基金現在高	3,090	2,954	3,161	3,196	3,006	2,762	2,464	2,136	1,835	1,531	1,235
減債基金現在高	4,024	4,003	3,894	3,779	3,735	3,617	3,371	3,101	2,700	2,333	1,978
特定目的基金現在高	3,273	3,261	2,975	2,784	2,596	2,408	2,219	1,879	1,637	1,445	1,451
市債発行額（臨時財政対策債を含む）	2,964	7,404	2,256	1,771	2,171	2,390	2,165	1,946	1,930	1,659	1,482
うち大型事業分	541	1,124	774	626	1,061	1,328	1,165	946	930	659	482
うち震災対策分	1,492	4,942	822	144	110	63	0	0	0	0	0
市債現在高（臨時財政対策債を含む）	25,434	30,338	29,934	28,945	28,398	27,750	26,823	25,586	24,294	22,840	21,334
うち大型事業分	5,137	5,718	5,748	5,482	5,582	5,815	5,818	5,551	5,159	4,554	3,892
うち震災対策分	1,724	6,637	7,339	7,325	7,196	6,754	6,210	5,598	4,933	4,264	3,563
実質公債費比率（単年度）	10.4	11.5	13.3	13.1	12.6	13.3	13.6	13.5	13.1	12.6	12.0
実質公債費比率（3 か年平均）	11.7	11.4	11.7	12.6	12.9	13.0	13.1	13.4	13.3	13.0	12.5
将来負担比率	4.9	7.2	9.8	13.8	19.2	22.5	29.1	38.4	46.2	51.2	53.8
標準財政規模	12,654	12,730	12,886	13,002	13,074	13,353	13,371	13,191	13,142	12,993	12,830
人口（国勢調査を基に推計）	40,341	39,249	38,503	37,757	37,011	36,265	35,522	34,796	34,070	33,344	32,618
普通交付税に用いる人口	43,950（R2国勢調査確定値）		39,249					35,522			

※市債発行額及び市債現在高には、地域総合整備資金貸付金（転貸債）を含む。

【令和 6 年度から令和 1 5 年度までの推計結果の比較】単位：百万円

区 分	分	令和 6 年度策定(B)	令和 7 年度策定(A)	(B) - (A)
歳 入 合 計 ①		162,390	172,030	9,640
歳 出 合 計 ②		158,173	167,183	9,010
決 算 収 支 合 計 ① - ②		4,217	4,847	630
R 1 5 末 財 政 調 整 基 金 残 高		1,204	1,531	327

区 分	概 要
市税	国が示す経済成長率+ 0. 5 %を参考に、人口減少に伴う影響を合わせて試算した。米国関税措置による法人市民税の減が見込まれるが、現時点での令和 7 年度決算見込額が昨年度推計値を上回る（2. 8 億円）ことも影響し、前年推計（R6～R15）との比較では、1 6. 8 億円の増となりました。
普通交付税	令和 6 年度は国の補正予算に伴う追加交付などにより 2. 3 億円の増となりました。令和 7 年度は、市税増の影響もあり前年推計との比較では 1 億円減となったものの、令和 8 年度以降は、能登半島地震対策分により上昇が見込まれる公債費などによる基準財政需要額の増が、市税や譲与税・交付金の増に伴う基準財政収入額の増を上回ることが影響し、前年推計（R6～R15）との比較では、8. 3 億円の増となりました。
特別交付税	令和 6 年度は震災対策に伴う措置により 5. 9 億円と大幅な増額となり、令和 7 年度、令和 8 年度も同様の措置によりそれぞれ 2 億円の増額を見込み、令和 9 年度以降は、毎年度 1 0 億円を見込んでいます。
譲与税・交付金	物価高騰に伴う地方消費税交付金の増に加え、令和 7 年度の決算見込から株式等譲渡所得割交付金、配当割交付金などの増を試算したことから、前年推計（R6～R15）との比較では、3 0. 4 億円の増額となりました。
その他収入	国の災害査定が遅れに伴い、令和 5 年度、令和 6 年度の災害関係の国・県補助金 3. 0 億円が令和 7 年度収入となります。
人件費	令和 7 年度の給与改定を反映し、職員数は令和 1 6 年度まで 5 3 0 人として試算しています。定年延長に伴い、偶数年度には退職者に係る退職手当特別負担金が必要になることから、令和 1 4 年度まで増減を繰り返すこととなります。令和 1 0 年度以降は、再任用職員数が減となり、正規職員及び会計年度任用職員の割合が高くなることから、前年推計（R6～R15）との比較では、5. 4 億円の増となりました。
扶助費	令和 8 年度以降は、人口減少を反映し減少傾向にありますが、令和 7 年度における障害福祉費の増が影響し、前年推計（R6～R15）との比較では、8. 2 億円の増額となりました。
公債費	令和 9 年度から本格的に震災対策に係る元金償還が始まることに加え、ふれあいスポーツセンターや小・中学校校舎長寿命化改修などの大型事業を順次実施することとしているため、令和 1 4 年度には 3 5. 6 億円とピークになるものです。大型事業の実施時期の見直しなどにより年次計画の平準化を図っていますが、前年推計（R6～R15）との比較では、2. 4 億円の増額となりました。
投資的経費	大型事業を除いた市債借入額を年間 1 0 億円、市債対象外の一般財源を年間 4 億円として試算しています。令和 7 年度以降の大型事業では、物価高の影響を反映したふれあいスポーツセンター長寿命化改修のほか、教育文化センターの長寿命化改修などの大型事業を実施していくこととしているため、大型事業の事業期間の見直しなどにより平準化を図っています。令和 6 年度の中長期財政見通しにおいて追加した国営施設機能保全総合対策事業(十二町湯排水機場)負担金の発生時期が令和 1 0 年度から令和 2 1 年度に後ろ倒しになったこと、城端線・氷見線鉄道再構築事業の沿線 4 市の負担割合の決定による負担金の減などにより、前年推計（R6～R15）との比較では、3. 9 億円の減額となりました。
繰出金	国民健康保険事業は人口減少により減少傾向、介護保険事業や後期高齢者医療事業は高齢化の進展により増加傾向を見込んでいます。病院事業では、医療機器等の整備に伴う元金償還の発生などにより昨年度比で増となり、年度間での増減はありますが、繰出金全体では、人口減少の影響により減少傾向になると見込んでいます。
物件費、維持補修費、補助費等	令和 8 年度は物価上昇率+ 1. 9 %、電気料+ 2. 2 %として物価高の影響を見込み 4 5. 0 億円と試算しています。その後、公共施設再編やデジタル化などの行政改革により 4 3 億円から 4 6 億円台で推移し、令和 1 6 年度は 4 3. 3 億円となるものです。昨年度の推計と比べ、昨今の物価高騰の影響や指定管理料の増額などにより、前年推計（R6～R15）との比較では 4 6. 2 億円の増となりました。
震災対策分	令和 7 年度には令和 6 年度からの繰越事業を含めて液状化対策推進事業費などで 4. 7 億円の一般財源を見込んでいます。令和 8 年度以降は、事業費ベースで、主に道路を復旧する公共土木施設災害復旧事業として 2 0 億円、農地施設災害復旧事業として 3. 1 億円などを見込んでいますが、国・県補助金や市債などの特定財源を活用できるため、1. 9 億円の一般財源を見込んでいます。
基金積立・繰入	教育文化施設整備の財源として、令和 5 年度から令和 7 年度まで毎年度 2 億円を教育文化振興基金に積み立て、令和 1 0 年度以降から 6 年間、毎年度 1 億円を繰入れるとともに、令和 8、9 年度は、病院事業への政策的医療等交付金でそれぞれ 1. 3 億円をふるさとづくり基金から繰入れるほか、令和 1 3 年度から令和 1 5 年度には、大きな増加が見込まれる物件費等への財源として活用するため、1. 0 億円から 2. 5 億円を特定目的基金から繰り入れることとしています。
基金残高	財政調整基金残高については、前年推計との比較では令和 1 5 年度末残高において 3. 3 億円の増額となるものの、令和 1 6 年度末残高は 1 2. 4 億円で標準財政規模の 1 0 %である 1 2. 8 億円を若干下回っています。減債基金残高については、大型事業の過疎対策事業債の交付税措置額の残額を積み立て、償還時に繰入れることとしており、前年推計との比較では令和 1 5 年度末残高は 0. 5 億円の増額となりました。特定目的基金残高については、物件費等への繰入額の増により、前年推計との比較では令和 1 5 年度末残高は 4. 6 億円の減額となりました。
市債発行額	震災対策分として、令和 7 年度は令和 6 年度からの繰越事業を踏まえて 4 9. 4 億円、令和 8 年度は 8. 2 億円の市債発行を予定しています。また、大型事業に係る市債発行は、令和 7 年度において 1 1 億円を超える発行額を見込んでいます。震災対策が一段落する令和 9 年度以降は、物価高騰などに伴う事業の増があった一方で、総額で毎年度 1 4. 8 億円から 2 3. 9 億円の範囲内での市債発行を予定しています。
市債残高	令和 7 年度の 3 0 3. 4 億円をピークと見込んでいます。災害復旧事業の進捗の影響により、ピークが前後することが考えられます。
実質公債費比率	歳入の一般財源（市税など）の額に対する公債費の割合を示すもので、1 1 %半ばから 1 3 %半ばで推移するものと見込んでいます。
将来負担比率	歳入の一般財源の額に対する市債残高などの将来負担額から活用可能な基金残高を差し引いた額の割合を示すもので、4. 9 %から 5 3. 8 %で推移するものと見込んでいます。